

はじめに

団塊の世代が75歳以上となり、医療や介護ニーズの急速な増大に伴う医療費等の分野で多くの課題が生じる「2025年問題」を見据え、令和6年6月の診療報酬改定では、「現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革等の推進」、「ポスト2025を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進や医療DXを含めた医療機能の分化・強化、連携の推進」、「安心・安全で質の高い医療の推進」、「効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上」を基本方針として具体的な改定が行われました。とりわけ、人材確保や働き方改革等の推進が重点課題として位置づけられており、医療従事者の処遇や勤務環境の改善、チーム医療や多様な働き方の推進などの取り組みが求められています。

箕面市立病院においても、令和7年4月からの指定管理者制度へのスムーズな移行と安定的な運営を図るため、令和7年度以降5年間で新規採用される看護師等に対する就職支度金・生活支援金制度の新設や、多様な雇用形態での採用、指定管理者のノウハウの活用により、積極的な人材確保を進めています。

令和6年度の経営面においては、病棟の一部閉鎖などによる入院患者・外来患者の減少に伴い医業収益は減少となりました。一方で、職員の退職手当支給に対する一般会計補助金による臨時的な収入があったため、単年度収支は1,025万円の黒字となったものの、指定管理者制度移行に伴う要素を除いた総収支としては昨年度と同程度の赤字であり、令和7年度からは、指定管理者の経営ノウハウを活用した経営改善が期待されるところです。

新市立病院の整備に向けては、設計と建築工事を一括で発注する「基本設計デザインビルド方式」による入札を実施しましたが、応札がなく入札不調となりました。この結果をふまえ、発注方式を「設計施工分離方式」に見直した上で、令和7年度から設計に着手し、早期開院をめざします。

令和7年4月から指定管理者制度による運営を開始し、病床稼働率や救急応需率の改善など、順調なスタートを切ったところですが、依然として厳しい経営環境であることに変わりはありません。今後も、指定管理者である医療法人協和会と協力、連携し、地域に必要とされる医療機能の確保と医療サービスのさらなる向上をめざしてまいります。

令和7年（2025年）8月

箕面市長 原田 亮